

「『日本再興戦略』改訂2014」施策の 実行状況（医療・介護等分野）

平成26年10月8日

内閣官房日本経済再生総合事務局

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
二. 戦略市場創造プラン			
テーマ1:国民の「健康寿命」の延伸			
効率的で質の高いサービス提供体制の確立	非営利ホールディングカンパニー型法人制度(仮称)の創設	制度の創設については、本年中に検討・結論を得て、来年中に制度上の措置を目指す。 また、大学附属病院の当該制度の活用については、本年度内に検討・結論を得て、来年度中に制度上の措置を目指す。	・制度の創設については、厚生労働省「医療法人の事業展開等に関する検討会」にて制度の詳細を検討中。年内に取りまとめ予定。 ・また、大学附属病院の当該制度の活用については、岡山大学の要望や厚生労働省の検討等を踏まえつつ、検討中。
	医療法人制度に関する規制の見直し	年内に検討し、その結果に基づいて、制度的措置を速やかに講ずる	・厚生労働省「医療法人の事業展開等に関する検討会」にて検討中。年内に取りまとめ予定。
	医療品質情報の更なる開示、介護サービスの質の改善	<p>〈医療品質情報〉今年度中にその結果を公表する。</p> <p>〈介護サービス〉介護サービスの質の評価に向けた仕組み作りについては、今年度末までに検討し、その結果を公表する。</p> <p>〈DPCデータ〉今年度中に、DPCデータ(集計表)提供の試験的な運用を開始する。</p>	<p>〈医療品質情報〉「医療の質の評価・公表等推進事業」において全国自治体病院協議会及び全日本病院協会などの実施団体を選定。当該実施団体において、関連する複数の医療機関から臨床データを集計し、分析を実施中。</p> <p>〈介護サービス〉介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業を実施中。</p> <p>〈DPCデータ〉年内に有識者会議による審査を経て、試行的にDPCデータ(集計表)提供予定。</p>
	居住系介護施設待機者の解消に向けた適切な介護サービス提供体制の構築	第6期(来年度～平成29年度)の介護保険事業計画の策定に向け、市町村への支援ツールの提供や、他の自治体の統計データ等を比較・分析できる仕組みを構築する	<p>・介護保険事業計画用ワークシート(確定版)を配布済み。</p> <p>・平成26年9月に地域包括ケア「見える化」システム(プロトタイプ)の給付情報等のデータ更新を行った。今後も随時更新予定。</p>

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
<p>効率的で質の高いサービス提供体制の確立</p>	<p>大都市圏の高齢化に伴う医療・介護需要への対応</p>	<p>需要推計及び対応策について来年度末までに検討を行い、所要の措置を講ずる。</p>	<p>日本全国における医療・介護需要の増加への対応については、医療介護総合確保推進法に基づき、効率的で質の高い医療提供体制や地域包括ケアシステムの構築を進めることにより、対応していくこととしている。</p> <p>大都市圏については、医療需要将来推計の手法及び対応策について意見交換を大都市自治体と行っており、今後、必要な調査を開始予定。</p> <p>推計の手法及び対応策については、本年度中に地域医療構想策定ガイドラインに盛り込む予定。</p>
	<p>看護師・薬剤師等医師以外の者の役割の拡大</p>	<p>看護師・薬剤師等の業務の範囲の在り方について検討し、結論を得た上で、必要に応じて年内に所要の措置を講ずる</p>	<p><看護師></p> <ul style="list-style-type: none"> ・看護師の業務である「診療の補助」のうち、それを手順書により行う場合に高度な能力を要するもの(特定行為)について、医道審議会において検討を進めており、年内に一定の結論を得る予定。 <p><薬剤師></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の「薬局・薬剤師を活用した健康情報拠点推進事業」等での好事例を基に、薬剤師の業務の事例集を取りまとめて公表予定。 <p><介護福祉士></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度の「老人健康増進等事業」により、①問題点(ヒヤリハット事例の収集・整理)、②ニーズ(医療的ケアが必要な利用者の状況)を把握するための調査を行う予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
公的保険外のサービス産業の活性化	個人に対するインセンティブ(ヘルスケアポイントや現金給付、保険料の軽減等によるインセンティブの付与)	所要の措置を来年度中に講ずる	・保険料に対するインセンティブについては、公的医療保険制度の趣旨を踏まえ、社会保障審議会医療保険部会等にて議論予定。
	保険者に対するインセンティブ(後期高齢者支援金の加算・減算制度の見直し)	所要の措置を来年度中に講ずる	・特定健診・保健指導の医療費適正化の効果検証を踏まえ、社会保障審議会医療保険部会等にて議論予定。
	経営者等に対するインセンティブ(企業等が健康投資を評価するための指標の構築、健康経営銘柄(仮称)の設定の検討等)	所要の措置を本年度中に講ずる	・「次世代ヘルスケア産業協議会」の下の「事業環境WG」「健康投資WG」「品質評価WG」にて、施策の具体化を検討中。本年度中に所要の措置を講じる予定。
	ヘルスケア産業を担う民間事業者等が創意工夫を發揮できる市場環境の整備	所要の措置を本年度中に講ずる	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済活性化支援機構において「地域ヘルスケア産業支援ファンド」を9月1日に設立。 ・9月24日の本省主催の「地域ヘルスケアビジネス推進フォーラム」を皮切りに10月から11月にかけて地方局においても同様のフォーラムを開催予定。 ・平成26年9月より厚生労働科学研究班を立ち上げ、宿泊型新保健指導プログラム(仮称)開発に向けて情報収集等を開始。 ・その他本年度中に所要の措置を講じる予定。
		所要の措置を来年度中に講ずる	・民間企業による健康増進・生活支援・介護予防サービスの多機能拠点を「街のワクワクプレイス」(仮称)として、市町村にその情報を一元的に集約して住民に提供する仕組みを来年度中に構築する。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
公的保険外のサービス産業の活性化	医療用医薬品から一般用医薬品への移行(スイッチOTC)の促進	所要の措置を本年度から順次講ずる	・PMDAの第3期中期計画(平成26年度から5か年計画)を踏まえ、相談事業を実施。要指導・一般用医薬品の審査期間短縮に向け、審査体制の強化等を予定。
	医療・介護のインバウンド・アウトバウンドの促進	2020年までに10か所程度の日本の医療拠点創設を目指す(本年度については、これまでの拠点に加えて3か所程度の創設を目指す)	・これまでに日本の医療拠点構築の合意等を11か国、12件実施し、医療拠点を3か所創設済み。引き続き「医療国際展開タスクフォース」等において、関係府省や一般社団法人メディカル・エクセレンス・ジャパン(MEJ)等の関係機関と連携して具体的な案件の進捗を図るとともに、インバウンドについてもWGを年内に設置予定。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
保険給付対象範囲の整理・検討	先進的な医療へのアクセス向上(評価療養)	本年度中に所要の措置	・中央社会保険医療協議会にて、再生医療、医療機器に係る専門評価体制の在り方を議論し、本年度内に運用開始予定。
	療養時のアメニティの向上(選定療養)	本年度中に所要の措置	・選定療養の利用実績に係る実態調査(平成26年7月1日時点)を開始。さらに、今後選定療養として導入すべき事例を把握するための調査を実施予定。 ・上記の結果を踏まえ、中央社会保険医療協議会にて選定療養としての導入検討を行うとともに、学会等を通じ、定期的に選定療養として導入すべき事例を把握する仕組みを、本年度内に構築予定。
	革新的医療技術等の費用対効果分析の導入等	2016年度を目途に試行的導入	・中央社会保険医療協議会にて議論中。2016年度を目途に試行的導入を行う予定。
	「日本版コンパッショネートユース(治験の参加基準に満たない患者に対する治験薬へのアクセスを充実させるための仕組み)」の導入	来年度から運用開始	・現在実施中(本年12月まで)のパイロット事業における課題等を整理中。来年度から運用開始の予定。
	「患者申出療養(仮称)」の創設	次期通常国会に関連法案の提出を目指す	・次期通常国会に関連法案の提出を目指すべく、中央社会保険医療協議会等にて議論の予定。
	後発医薬品の積極的な活用	ロードマップに基づき、安定供給、品質に対する信頼性の確保等、後発医薬品の積極的な活用に向けた促進策を実行する	・「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」に基づき、安定供給や品質に対する信頼性の確保や情報提供の充実、診療報酬上の使用促進策を実施中。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
医療介護のICT化	健康・医療分野におけるICT化に係る基盤整備	<p>【医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築】</p> <p>医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築についての体制を年内に強化し、IT総合戦略本部や関係府省等で協力して2020年までに基盤構築の実現を目指す</p> <p>【医療等分野における番号制度】</p> <p>医療等分野における番号制度の活用等に関する研究会において、検討を行い、年内に一定の結論を得る</p>	<p>【医療・介護・健康分野のデジタル基盤の構築】</p> <p>・「次世代医療ICTタスクフォース」にて、医療・介護・健康分野のデジタル基盤構築へ向け、関係府省等の行動計画を含む「中間とりまとめ」を策定（平成26年7月18日）。これを受け、同タスクフォースを「次世代医療ICT基盤協議会（仮称）」へ発展的に改組し、具体的検討を年内に開始予定。</p> <p>【医療等分野における番号制度】</p> <p>・研究会を開催し、番号の必要性や利用場面、課題等について議論中。年内に一定のとりまとめを行う予定。</p>
	電子処方箋の実現	来年度までに電子処方箋の導入を図るべく検討を進める	・電子処方箋に特有のルール策定などの環境整備について検討中。
	医療情報連携ネットワークの普及促進、地域包括ケアに関わる多様な主体の情報共有・連携の推進等	引き続き医療情報連携ネットワークの普及促進を図る	<p>・医療情報連携ネットワークが備えるべき標準的な要素を定めた「標準モデル」の確立に向けて検討中。</p> <p>・在宅医療・介護の関係者による情報連携を推進するため、技術的検証を行うとともに、情報連携に関する標準規格の策定に向けて検討中。</p>
	革新的医薬品開発に資するシミュレーション技術の更なる高度化	本年度より予算措置を実施	・本年度よりポスト「京」の開発プロジェクトに着手。

施策項目	主な施策	主なスケジュール	実行状況
その他	女性医師が働きやすい環境の整備	女性医師による懇談会の報告書を年内を目途にとりまとめる この報告書とあわせて、引き続き、女性医師の復職支援、勤務環境改善、育児支援等の取組を一体的に推進していく	<ul style="list-style-type: none"> ・女性医師の働き続けやすい環境整備にあり方について検討を行うための懇談会をこれまでに2回開催し、年内を目途に好事例集のような形の報告書を取りまとめ予定。 ・また、女性医師が働きやすい環境を整備するため、女性医師バンクにおける就業斡旋等の再就業支援、病院内保育所の運営等に対する財政支援等の取組を実施中。
	世界に先駆けた革新的医薬品・医療機器等の実用化の推進(「先駆けパッケージ戦略」)	平成27年度の予算要求過程等において、施策の具体化に取り組む	<ul style="list-style-type: none"> ・重点施策として掲げられている「先駆け審査指定制度」及び「未承認薬迅速実用化スキーム」については、平成27年度からの運用開始を目指して、運用方法について関係機関及び業界と意見交換等を行っているところ。 ・厚生労働科学研究費補助金等を予算要求中。